

第4章 埼玉県の就業構造

1 雇用表

雇用表は、産業連関表の平成27年の1年間における生産活動に投入された労働量を、年平均の従業者数として従業上の地位別（個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者）に区分し、列部門ごとに表示したものである。

なお、雇用者の所得は、取引基本表の「雇用者所得」に対応し、個人業主及び家族従業者の所得は、「営業余剰」に含まれる。

これにより本県の就業構造が把握できるほか、各種係数を用いることにより雇用者需要の予測等が可能となる。

2 雇用表の見方

雇用表の部門分類は、取引基本表と同様にアクティビティ・ベース（生産活動単位）となっている。ただし、厳密にアクティビティ・ベースで区分することが困難な部門もあり、利用に当たっては注意が必要である。

表頭の従業上の地位別従業者数の範囲は次のとおり。

個人業主	個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。	
家族従業者	個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。一般の従業員と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する。	
有給役員	常勤及び非常勤の法人や団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する。	
常用雇用者	期間を定めずに雇用されている者若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている者又は18日以上雇用されている月が2か月以上継続している者。この条件をみたま限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類する。休職者も含む。	
	正社員・正職員	常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている者。
	正社員・正職員以外	常用雇用者のうち、「パートタイマー」、「アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者。
臨時雇用者	常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている者又は日々雇用されている者。	

3 雇用表からみた埼玉県の就業構造

(1) 従業上の地位別構成

平成27年の埼玉県の従業者総数は、2,739,541人であった。

従業上の地位別の構成比で見ると、常用雇用者が81.2%と最も高く、個人業主7.6%、有給役員5.1%、臨時雇用者3.3%、家族従業者2.8%の順となった。

平成27年の構成比を平成23年の構成比と比較すると、常用雇用者が78.6%から81.2%に増加している半面、個人業主が7.9%から7.6%、家族従業者が3.0%から2.8%、有給役員が5.5%から5.1%、臨時雇用者が5.1%から3.3%と減少した。

平成23年と比較すると、従業者総数で1.9%増加した。また、従業上の地位別に増加率をみると、増加したのは常用雇用者5.2%増のみとなった。臨時雇用者は34.4%減と大きく減少したが、これは平成23年の53.9%増の反動によるものだった。

表18 従業上の地位別人数、構成比及び増加率

		個人業主	家族従業者	有給役員	常用雇用者	臨時雇用者	従業者総数
平成17年 (2005年)	人数(人)	257,115	109,751	159,068	2,134,126	88,667	2,748,728
	構成比(%)	9.4%	4.0%	5.8%	77.6%	3.2%	100.0%
	増加率(%)	15.6%	20.1%	△9.4%	△1.8%	△1.5%	△0.1%
平成23年 (2011年)	人数(人)	211,285	80,724	147,218	2,112,766	136,426	2,688,419
	構成比(%)	7.9%	3.0%	5.5%	78.6%	5.1%	100.0%
	増加率(%)	△17.8%	△26.4%	△7.4%	△1.0%	53.9%	△2.2%
平成27年 (2015年)	人数(人)	208,243	77,485	141,050	2,223,290	89,473	2,739,541
	構成比(%)	7.6%	2.8%	5.1%	81.2%	3.3%	100.0%
	増加率(%)	△1.4%	△4.0%	△4.2%	5.2%	△34.4%	1.9%

図42 従業上の地位別構成比

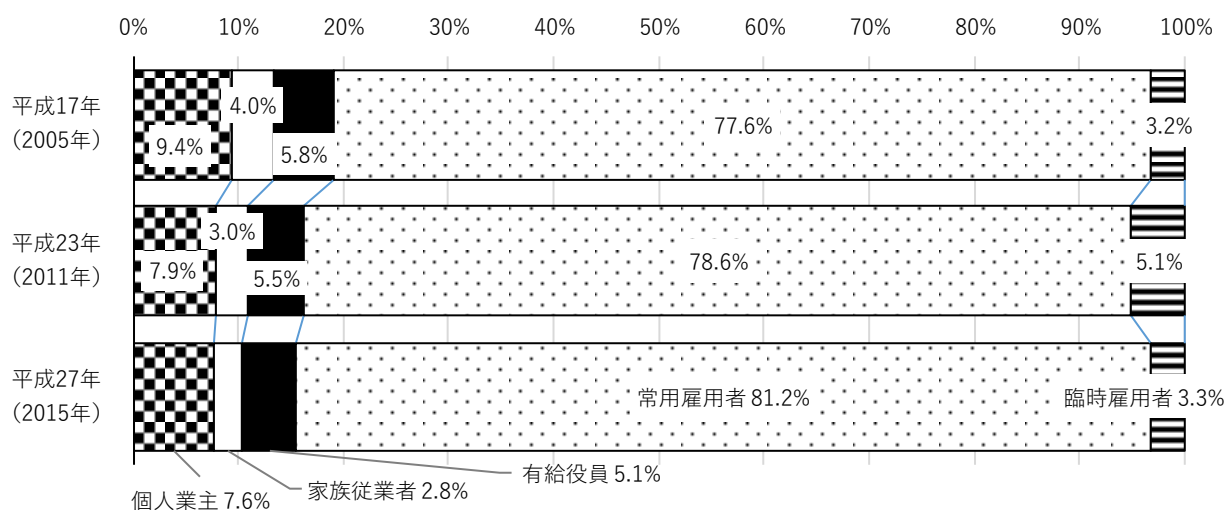
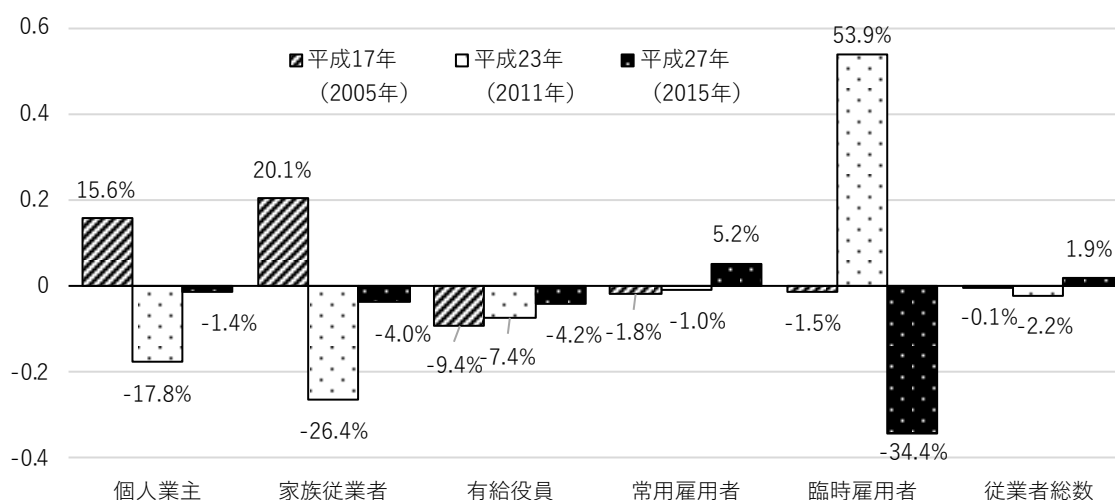


図 43 従業上の地位別増加率



(2) 従業者の産業別構成

従業者の産業別の構成比を13部門分類で見ると、サービス業が41.0%と最も高く、商業18.7%、製造業16.1%の順であった。

平成23年の産業別構成比と比較すると、サービス業が38.4%から41.0%、商業が18.3%から18.7%と増加しているのに対して、製造業が18.3%から16.1%と減少した。

産業別増加率で見ると、電力・ガス・水道が30.5%増で最も高く、続いて不動産が17.1%増、鉱業が16.8%増と大きく増加した。一方、情報通信が18.4%減、製造業が10.2%減、建設が9.0%減と大きく減少した。

表 19 従業者の産業別人数、構成比及び増加率（13部門分類）

	平成17年 (2005年)		平成23年 (2011年)		平成27年 (2015年)		増加率 (%) 平成23年 →平成27年
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	
農林漁業	85,424	3.1	69,148	2.6	70,779	2.6	2.4
鉱業	716	0.0	697	0.0	814	0.0	16.8
製造業	567,714	20.7	490,697	18.3	440,563	16.1	△10.2
建設	229,922	8.4	218,982	8.1	199,243	7.3	△9.0
電力・ガス・水道	11,921	0.4	10,734	0.4	14,004	0.5	30.5
商業	468,516	17.0	491,976	18.3	511,961	18.7	4.1
金融・保険	60,151	2.2	58,556	2.2	65,257	2.4	11.4
不動産	40,873	1.5	39,633	1.5	46,400	1.7	17.1
運輸・郵便	187,585	6.8	160,140	6.0	157,656	5.8	△1.6
情報通信	34,904	1.3	34,139	1.3	27,849	1.0	△18.4
公務	84,322	3.1	81,828	3.0	81,089	3.0	△0.9
サービス	976,680	35.5	1,031,889	38.4	1,123,926	41.0	8.9
産業計	2,748,728	100.0	2,688,419	100.0	2,739,541	100.0	1.9

図 44 従業者の産業別構成比（13 部門分類）

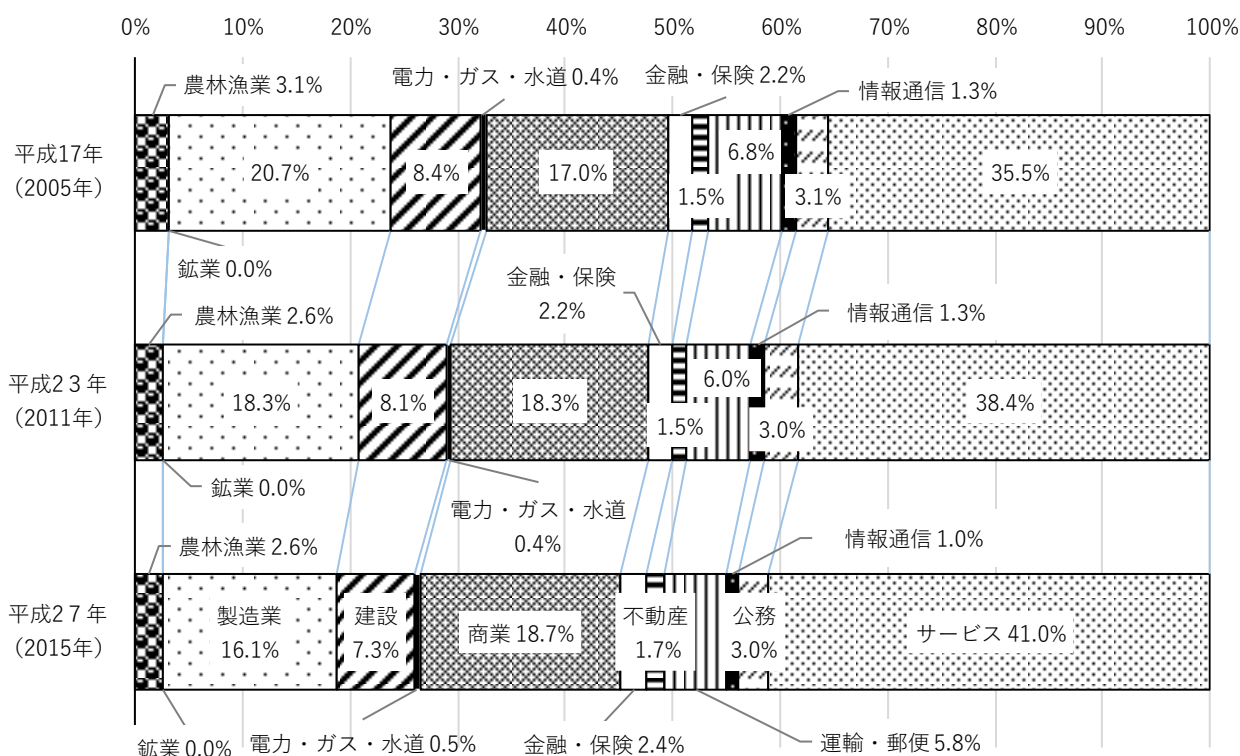
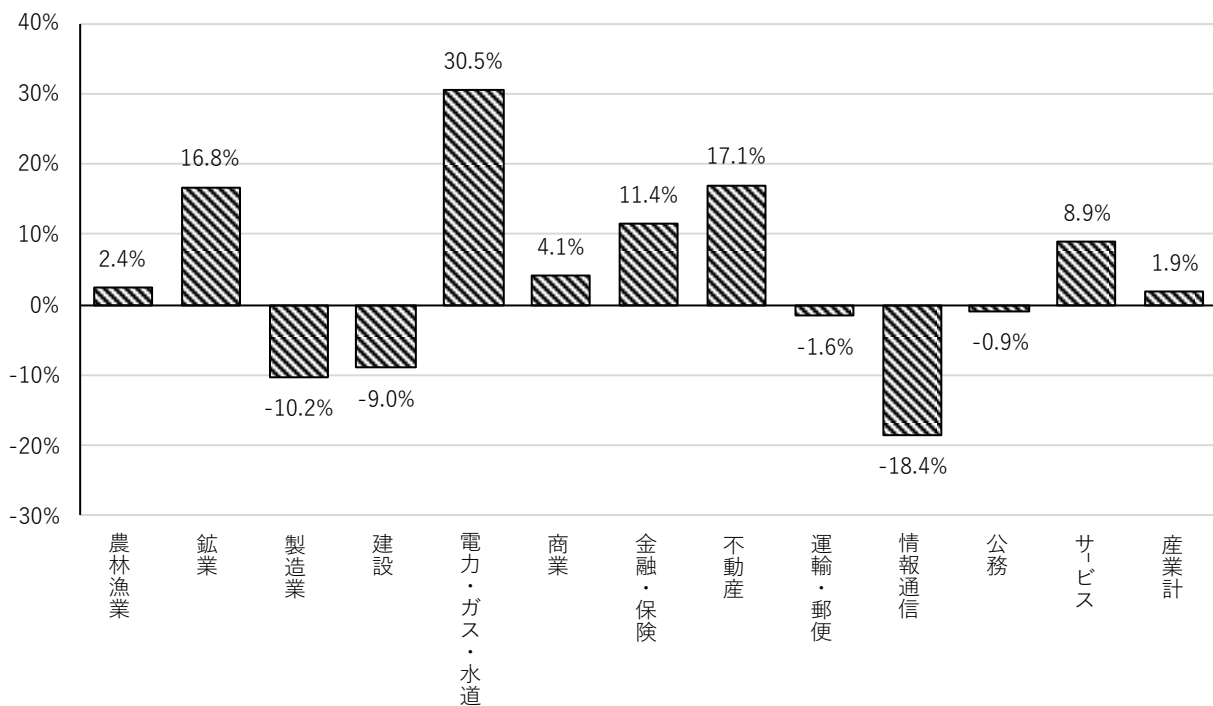


図 45 従業者の産業別増加率（13 部門分類）



(3) 1人当たり有給役員・雇用者の雇用者所得

平成27年の1人当たり有給役員・雇用者の雇用者所得は、全産業で4,294千円となり、平成23年と比べて1.4%増加した。

これを産業別に37部門分類で見ると、電力・ガス・熱供給の8,290千円が最も高く、次いで水道7,059千円、公務6,972千円の順で高くなった。

平成23年と比較すると、電子部品53.3%増、鉄鋼47.8%増、情報通信機器41.0%増、業務用機械40.8%増、輸送機械40.2%増などが増加し、繊維製品24.3%減、プラスチック・ゴム製品22.0%減、教育・研究18.8%減などが減少した。

表20 産業別有給役員・雇用者、雇用者所得、1人当たり雇用者所得及び増加率（37部門分類）

	平成23年（2011年）			平成27年（2015年）			（参考）全国表 1人当たり 雇用者所得 （千円/人）	増加率 平成23年 →平成27年 （%）
	有給役員 ・雇用者 （人）	雇用者所得 （百万円）	1人当たり 雇用者所得 （千円/人）	有給役員 ・雇用者 （人）	雇用者所得 （百万円）	1人当たり 雇用者所得 （千円/人）		
農林漁業	12,650	28,603	2,261	12,404	31,996	2,579	2,616	14.1
鉱業	685	3,840	5,605	806	3,904	4,844	4,675	△13.6
飲食料品	82,128	228,745	2,785	76,997	269,002	3,494	3,397	25.4
繊維製品	7,836	27,560	3,517	6,992	18,619	2,663	2,869	△24.3
パルプ・紙・木製品	22,561	105,480	4,675	22,538	88,119	3,910	4,238	△16.4
化学製品	26,560	139,211	5,241	23,548	136,811	5,810	6,437	10.8
石油・石炭製品	363	2,024	5,576	253	1,416	5,598	8,331	0.4
プラスチック・ゴム製品	35,231	162,996	4,627	32,772	118,290	3,609	4,564	△22.0
窯業・土石製品	8,391	42,664	5,085	7,779	36,045	4,634	4,775	△8.9
鉄鋼	6,436	22,629	3,516	3,238	16,826	5,197	6,453	47.8
非鉄金属	9,996	59,224	5,925	6,525	37,893	5,807	6,287	△2.0
金属製品	37,555	144,040	3,835	40,691	146,865	3,609	4,264	△5.9
はん用機械	14,647	71,748	4,898	15,087	79,263	5,254	5,963	7.3
生産用機械	25,562	127,010	4,969	25,069	132,336	5,279	5,425	6.2
業務用機械	16,805	54,200	3,225	11,635	52,834	4,541	5,594	40.8
電子部品	22,720	73,923	3,254	14,495	72,310	4,989	5,891	53.3
電気機械	23,160	92,202	3,981	19,467	88,744	4,559	5,814	14.5
情報通信機器	12,419	53,926	4,342	6,978	42,728	6,123	6,617	41.0
輸送機械	51,372	230,343	4,484	40,567	254,935	6,284	6,685	40.2
その他の製造工業製品	58,971	247,977	4,205	50,077	215,353	4,300	4,051	2.3
建設	178,651	755,170	4,227	167,839	915,532	5,455	4,940	29.0
電力・ガス・熱供給	5,977	56,573	9,465	8,384	69,507	8,290	8,414	△12.4
水道	4,757	33,927	7,132	5,620	39,673	7,059	6,623	△1.0
廃棄物処理	13,465	68,092	5,057	26,131	146,960	5,624	4,909	11.2
商業	446,100	1,527,135	3,423	475,791	1,600,005	3,363	3,729	△1.8
金融・保険	57,664	383,512	6,651	62,745	403,930	6,438	6,320	△3.2
不動産	30,547	206,204	6,750	36,905	232,164	6,291	6,356	△6.8
運輸・郵便	156,952	615,700	3,923	150,380	597,690	3,975	4,637	1.3
情報通信	32,452	197,511	6,086	26,215	157,690	6,015	6,377	△1.2
公務	81,828	568,690	6,950	81,089	565,376	6,972	7,061	0.3
教育・研究	140,745	1,151,859	8,184	164,294	1,091,897	6,646	6,394	△18.8
医療・福祉	280,001	1,266,006	4,521	317,903	1,519,744	4,781	4,622	5.7
他に分類されない会員制団体	13,958	81,234	5,820	14,046	69,101	4,920	4,104	△15.5
対事業所サービス	174,941	661,149	3,779	167,023	629,160	3,767	4,003	△0.3
対個人サービス	302,324	648,233	2,144	331,530	651,219	1,964	2,046	△8.4
分類不明	0	7,887	-	0	2,355	-	-	-
産業計	2,396,410	10,147,227	4,234	2,453,813	10,536,293	4,294	4,477	1.4

(4) 最終需要と労働誘発人数

平成27年の労働者（従業者）がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別労働誘発依存度）をみると、民間消費支出 35.8%、移出 31.0%、一般政府消費支出 15.1%、県内総固定資本形成（民間）9.1%、輸出 4.2%、県内総固定資本形成（公的）2.5%、家計外消費支出（列）2.3%によって労働者が誘発されたことがわかる。

次に、1単位の最終需要によってどれだけの労働者が誘発されたか（最終需要項目別労働誘発係数）をみると、家計外消費支出が 0.10732 と最も大きく、次いで一般政府消費支出 0.08972、県内総固定資本形成（公的）0.08559 の順となった。

図 46 最終需要項目別労働誘発依存度

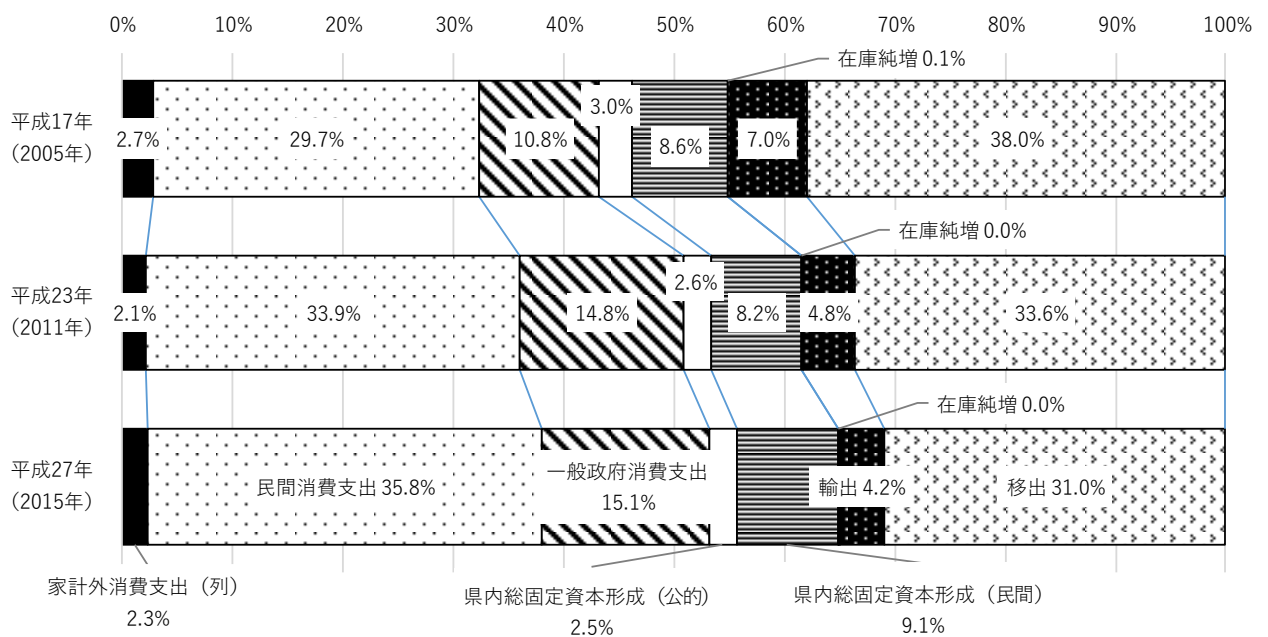


図 47 最終需要項目別労働誘発係数

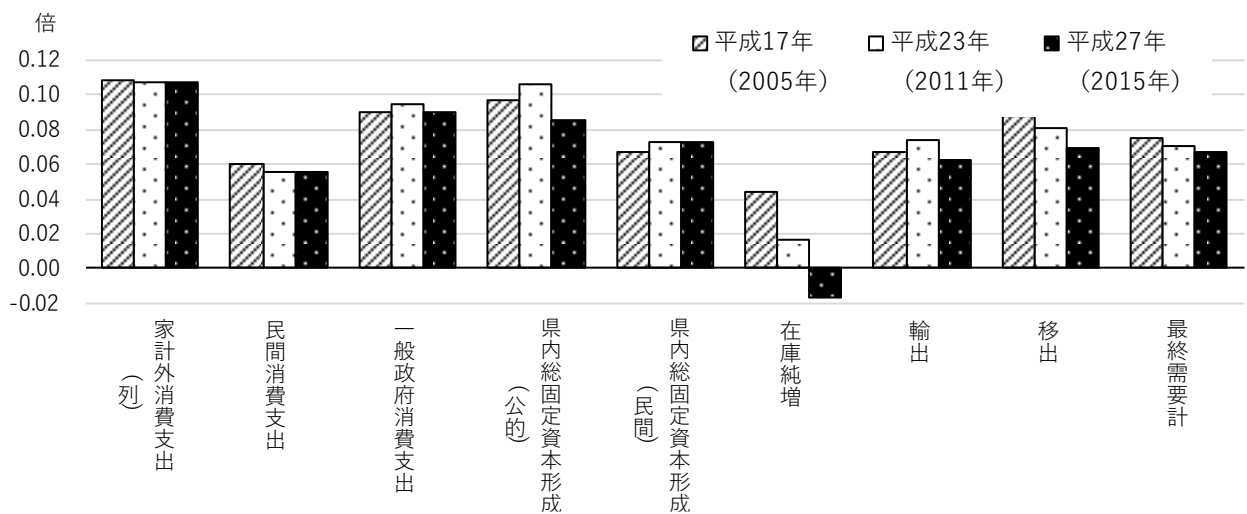


表 21 産業別最終需要項目別労働誘発人数（37 部門分類）

	家計外消費 支出（列）	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 （公的）	県内総固定 資本形成 （民間）	在庫純増	輸出	移出	合計
	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）
農林漁業	652	20,039	556	58	361	41	509	48,565	70,779
鉱業	2	128	13	11	32	△2	71	559	814
飲食料品	456	12,061	161	3	27	△23	1,351	65,439	79,476
繊維製品	29	1,330	60	13	69	45	567	7,726	9,839
パルプ・紙・木製品	63	931	275	412	1,324	△78	795	23,359	27,082
化学製品	33	608	710	14	51	△4	2,473	19,790	23,674
石油・石炭製品	1	50	5	2	5	0	5	185	253
プラスチック・ゴム製品	18	595	98	57	195	△67	4,298	30,427	35,622
窯業・土石製品	9	146	42	314	914	△19	468	6,169	8,043
鉄鋼	0	15	2	29	88	△15	317	2,986	3,423
非鉄金属	0	18	5	8	19	△11	1,571	5,538	7,147
金属製品	43	648	131	1,080	3,315	9	1,635	39,618	46,477
はん用機械	1	59	13	54	582	△40	2,931	12,390	15,990
生産用機械	2	101	26	41	1,892	△99	8,345	16,972	27,280
業務用機械	5	117	162	58	549	13	2,136	9,438	12,477
電子部品	1	78	22	6	33	12	3,431	11,560	15,143
電気機械	10	422	15	42	342	24	1,843	17,512	20,210
情報通信機器	2	191	2	23	72	△2	1,017	5,793	7,098
輸送機械	5	2,032	88	97	705	△19	7,865	30,553	41,327
その他の製造工業製品	176	3,395	545	102	673	△24	2,807	52,327	60,002
建設	24	1,358	406	50,848	145,751	△0	101	755	199,243
電力・ガス・熱供給	104	4,996	482	52	224	△1	311	2,216	8,384
水道	85	3,966	34	37	205	0	124	1,168	5,620
廃棄物処理	378	4,912	8,588	134	525	0	304	12,127	26,968
商業	8,362	278,560	13,889	4,866	23,445	739	33,260	148,842	511,961
金融・保険	166	46,761	2,300	396	1,396	2	3,882	10,354	65,257
不動産	67	42,249	501	65	293	1	182	3,042	46,400
運輸・郵便	1,410	63,670	5,419	1,754	6,323	81	9,112	69,887	157,656
情報通信	174	10,452	1,032	389	2,183	△12	638	12,993	27,849
公務	10	3,377	76,969	57	188	△0	48	440	81,089
教育・研究	14	38,862	61,879	4,592	43,635	△0	3,097	12,370	164,449
医療・福祉	3,265	91,696	221,851	7	28	0	21	16,046	332,913
他に分類されない会員制団体	105	11,831	483	101	422	△1	404	1,716	15,060
対事業所サービス	1,257	50,760	13,505	3,739	13,482	11	12,333	102,370	197,458
対個人サービス	45,601	283,966	3,102	64	376	0	6,002	47,967	387,078
分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業計	62,532	980,379	413,369	69,522	249,722	561	114,254	849,201	2,739,541

表 22 産業別最終需要項目別労働誘発依存度（37 部門分類）

	家計外消費 支出（列）	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 （公的）	県内総固定 資本形成 （民間）	在庫純増	輸出	移出	合計
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
農林漁業	0.9	28.3	0.8	0.1	0.5	0.1	0.7	68.6	100.0
鉱業	0.3	15.7	1.6	1.3	3.9	△ 0.3	8.8	68.7	100.0
飲食料品	0.6	15.2	0.2	0.0	0.0	△ 0.0	1.7	82.3	100.0
繊維製品	0.3	13.5	0.6	0.1	0.7	0.5	5.8	78.5	100.0
パルプ・紙・木製品	0.2	3.4	1.0	1.5	4.9	△ 0.3	2.9	86.3	100.0
化学製品	0.1	2.6	3.0	0.1	0.2	△ 0.0	10.4	83.6	100.0
石油・石炭製品	0.3	19.8	2.0	0.6	2.0	0.1	2.1	73.1	100.0
プラスチック・ゴム製品	0.1	1.7	0.3	0.2	0.5	△ 0.2	12.1	85.4	100.0
窯業・土石製品	0.1	1.8	0.5	3.9	11.4	△ 0.2	5.8	76.7	100.0
鉄鋼	0.0	0.4	0.1	0.8	2.6	△ 0.4	9.3	87.2	100.0
非鉄金属	0.0	0.2	0.1	0.1	0.3	△ 0.1	22.0	77.5	100.0
金属製品	0.1	1.4	0.3	2.3	7.1	0.0	3.5	85.2	100.0
はん用機械	0.0	0.4	0.1	0.3	3.6	△ 0.2	18.3	77.5	100.0
生産用機械	0.0	0.4	0.1	0.2	6.9	△ 0.4	30.6	62.2	100.0
業務用機械	0.0	0.9	1.3	0.5	4.4	0.1	17.1	75.6	100.0
電子部品	0.0	0.5	0.1	0.0	0.2	0.1	22.7	76.3	100.0
電気機械	0.0	2.1	0.1	0.2	1.7	0.1	9.1	86.7	100.0
情報通信機器	0.0	2.7	0.0	0.3	1.0	△ 0.0	14.3	81.6	100.0
輸送機械	0.0	4.9	0.2	0.2	1.7	△ 0.0	19.0	73.9	100.0
その他の製造工業製品	0.3	5.7	0.9	0.2	1.1	△ 0.0	4.7	87.2	100.0
建設	0.0	0.7	0.2	25.5	73.2	△ 0.0	0.1	0.4	100.0
電力・ガス・熱供給	1.2	59.6	5.7	0.6	2.7	△ 0.0	3.7	26.4	100.0
水道	1.5	70.6	0.6	0.7	3.7	0.0	2.2	20.8	100.0
廃棄物処理	1.4	18.2	31.8	0.5	1.9	0.0	1.1	45.0	100.0
商業	1.6	54.4	2.7	1.0	4.6	0.1	6.5	29.1	100.0
金融・保険	0.3	71.7	3.5	0.6	2.1	0.0	5.9	15.9	100.0
不動産	0.1	91.1	1.1	0.1	0.6	0.0	0.4	6.6	100.0
運輸・郵便	0.9	40.4	3.4	1.1	4.0	0.1	5.8	44.3	100.0
情報通信	0.6	37.5	3.7	1.4	7.8	△ 0.0	2.3	46.7	100.0
公務	0.0	4.2	94.9	0.1	0.2	△ 0.0	0.1	0.5	100.0
教育・研究	0.0	23.6	37.6	2.8	26.5	△ 0.0	1.9	7.5	100.0
医療・福祉	1.0	27.5	66.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	100.0
他に分類されない会員制団体	0.7	78.6	3.2	0.7	2.8	△ 0.0	2.7	11.4	100.0
対事業所サービス	0.6	25.7	6.8	1.9	6.8	0.0	6.2	51.8	100.0
対個人サービス	11.8	73.4	0.8	0.0	0.1	0.0	1.6	12.4	100.0
分類不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
平均	2.3	35.8	15.1	2.5	9.1	0.0	4.2	31.0	100.0

表 23 産業別最終需要項目別労働誘発係数 (37 部門分類)

	家計外消費支出 出 (列)	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成 (公的)	県内総固定 資本形成 (民間)	在庫純増	輸出	移出	平均
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)
農林漁業	0.00112	0.00114	0.00012	0.00007	0.00011	△ 0.00123	0.00028	0.00394	0.00172
鉱業	0.00000	0.00001	0.00000	0.00001	0.00001	0.00007	0.00004	0.00005	0.00002
飲食料品	0.00078	0.00068	0.00003	0.00000	0.00001	0.00068	0.00074	0.00530	0.00193
繊維製品	0.00005	0.00008	0.00001	0.00002	0.00002	△ 0.00135	0.00031	0.00063	0.00024
パルプ・紙・木製品	0.00011	0.00005	0.00006	0.00051	0.00039	0.00235	0.00044	0.00189	0.00066
化学製品	0.00006	0.00003	0.00015	0.00002	0.00001	0.00014	0.00136	0.00160	0.00057
石油・石炭製品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	△ 0.00001	0.00000	0.00001	0.00001
プラスチック・ゴム製品	0.00003	0.00003	0.00002	0.00007	0.00006	0.00202	0.00237	0.00247	0.00087
窯業・土石製品	0.00002	0.00001	0.00001	0.00039	0.00027	0.00058	0.00026	0.00050	0.00020
鉄鋼	0.00000	0.00000	0.00000	0.00004	0.00003	0.00044	0.00017	0.00024	0.00008
非鉄金属	0.00000	0.00000	0.00000	0.00001	0.00001	0.00032	0.00087	0.00045	0.00017
金属製品	0.00007	0.00004	0.00003	0.00133	0.00097	△ 0.00027	0.00090	0.00321	0.00113
はん用機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00007	0.00017	0.00120	0.00161	0.00100	0.00039
生産用機械	0.00000	0.00001	0.00001	0.00005	0.00055	0.00301	0.00460	0.00138	0.00066
業務用機械	0.00001	0.00001	0.00004	0.00007	0.00016	△ 0.00041	0.00118	0.00076	0.00030
電子部品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00001	0.00001	△ 0.00035	0.00189	0.00094	0.00037
電気機械	0.00002	0.00002	0.00000	0.00005	0.00010	△ 0.00071	0.00102	0.00142	0.00049
情報通信機器	0.00000	0.00001	0.00000	0.00003	0.00002	0.00006	0.00056	0.00047	0.00017
輸送機械	0.00001	0.00012	0.00002	0.00012	0.00021	0.00057	0.00433	0.00248	0.00100
その他の製造工業製品	0.00030	0.00019	0.00012	0.00013	0.00020	0.00073	0.00155	0.00424	0.00146
建設	0.00004	0.00008	0.00009	0.06260	0.04250	0.00000	0.00006	0.00006	0.00484
電力・ガス・熱供給	0.00018	0.00028	0.00010	0.00006	0.00007	0.00002	0.00017	0.00018	0.00020
水道	0.00015	0.00022	0.00001	0.00005	0.00006	△ 0.00001	0.00007	0.00009	0.00014
廃棄物処理	0.00065	0.00028	0.00186	0.00016	0.00015	△ 0.00001	0.00017	0.00098	0.00065
商業	0.01435	0.01580	0.00301	0.00599	0.00684	△ 0.02237	0.01832	0.01206	0.01243
金融・保険	0.00029	0.00265	0.00050	0.00049	0.00041	△ 0.00006	0.00214	0.00084	0.00158
不動産	0.00011	0.00240	0.00011	0.00008	0.00009	△ 0.00004	0.00010	0.00025	0.00113
運輸・郵便	0.00242	0.00361	0.00118	0.00216	0.00184	△ 0.00245	0.00502	0.00566	0.00383
情報通信	0.00030	0.00059	0.00022	0.00048	0.00064	0.00035	0.00035	0.00105	0.00068
公務	0.00002	0.00019	0.01670	0.00007	0.00005	0.00000	0.00003	0.00004	0.00197
教育・研究	0.00002	0.00220	0.01343	0.00565	0.01272	0.00000	0.00171	0.00100	0.00399
医療・福祉	0.00560	0.00520	0.04815	0.00001	0.00001	△ 0.00000	0.00001	0.00130	0.00808
他に分類されない会員制団体	0.00018	0.00067	0.00010	0.00012	0.00012	0.00003	0.00022	0.00014	0.00037
対事業所サービス	0.00216	0.00288	0.00293	0.00460	0.00393	△ 0.00032	0.00679	0.00830	0.00479
対個人サービス	0.07826	0.01611	0.00067	0.00008	0.00011	△ 0.00001	0.00331	0.00389	0.00940
分類不明	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
産業計	0.10732	0.05561	0.08972	0.08559	0.07282	△ 0.01700	0.06293	0.06883	0.06653